



天龍寺塔頭宝厳院 ©cma

千年の都

秋は夕暮れ。夕日の差して山の端いと近うなりたるに、鳥の寝所へ行くとして三つ四つ、二つ三つなど飛び急ぐさへあはれなり（枕草子）。清少納言が目にした千年以上前の光景が今もそこに残る京都――。

「京都に文化庁を」。これは京都の長年の願いだ。

京都は千年もの間、日本の都だった。政治の中心が江戸に移った後も、能・狂言、華道・茶道など伝統芸能・伝統文化、美術や学

旬 発 N I P P O N

文化首都へ、文化庁 京都移転

化」の双眼構造を実現することが必要だ、というのが京都・関西の積年の主張だ。

1978年、京都市は世界文化自由都市宣言を行い、全世界の人々が人種や社会体制などを超え、文化で自由に交流するという都市の理想を掲げた。京都大学名誉教

術の系譜、精神文化の中心は京都にある。明治維新で文化行政を含めすべての政府機関・機能が東京に移ったが、「文化首都」の機能は、千年以上にもわたり、日本の文化を創り、守り、育て、多くの有形・無形の文化財や日常的な文化活動が在る京都が持つべき、と主張し続けてきた。

「政治・経済」が集中する東京では、その他の分野は埋もれがちで、「文化」も例外ではない。文化庁を京都に移すことで、文化への関心を高めることができる。日本創生には、「政治・経済」と「文



大鳥居 ©平安神宮



©無鄰菴

渡月橋の夕景 ©京都いいとこマップ



地方創生の一環として検討が進む政府機関の地方移転。

今年3月、文化庁の京都への全面的な移転が決定した。

7月には2週間の実証実験が行われ、8月末に移転の概要も示された。

京都府政策企画部文化庁移転準備室室長の辻村徳夫さんと

京都市総合企画局京都創生担当局長の

吉川雅則さんに話を聞いた。

渡月橋 秋 ©(公社)京都府観光連盟

授・河合隼雄氏が文化庁長官に就任した2002年には京都国立博物館に長官分室を設置（07年文化庁関西元気文化圏推進・連携支援室Ⅱ関西分室に拡充、12年分室は京都府庁旧本館に移転、のち文化芸術創造都市振興室に名称変更）。

昨年3月、地方創生・東京一極集中是正の動きのなかで政府関係

機関の地方移転提案の募集が始まった。府市さらには経済界も含め「文化庁京都誘致協議会」（当時「文化庁等移転推進に関する協議会」）を発足、オール京都で誘致に動き、今年3月、全面的な移転の方針が決定した。

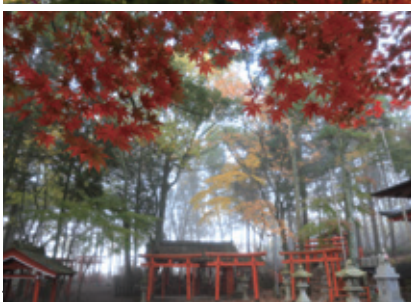
文化首都・文化芸術立国として

今回の移転には、東京一極集中是正の突破口になることと、文化庁の機能強化、二つの目的がある。京都府知事の言葉を借りると、京都が持っている価値は「DESK」——伝統産業（D）、映像・アニメコンテンツ（E）、食（S）、観光（K）。これらは広い意味の文化だが、それぞれ所管官庁が異なる。文化庁が京都に移転することで、文化庁が所管する狭義の文化

とDESKにかかる産業との相乗効果で、新たな成長への推進力を生み出す。文化行政を幅広く体系的に進めることで、京都ひいては日本の発展につなげていくことが大事だ、と京都府の辻村さんは言う。

京都府庁の正門前と庁舎玄関には「歓迎・文化庁の京都移転決定——文化力で日本を創生、世界に貢献」との看板。京都が「文化首都」として日本創生を先導するともに、日本を「文化芸術立国」として世界に発信、クールジャパンの流れを加速させたい、という思いを表すものだ。

文化を通じた京都・関西の観光・産業振興はもちろん、その他の地方も、それぞれの多様な文化を認識して活用し、結果、全国の地方



上／天橋立
中／亀岡市磐栄稲荷宮「目覚める秋」◎入江勲
下／亀岡市保津川下り「染まる秋」◎大植隆朗

創生につながる。そして文化の発信によって日本が文化芸術立国として世界でのプレゼンスを高めていく——そういう気概で進めたい、と京都市の吉川さんも熱く語る。

文化行政に深みと広がり

文化庁は全面的に京都に移転するが、国会対応や他省庁との調整業務のため最小限の機能を東京に残す方向という。7月の実証実験では、京都と東京をTV会議で結ぶなどICTを活用し、地方で実施可能な業務拡大の可能性検証などを行った。一方、まさに祇園祭

の真つ最中で、執務室のすぐ近くに山鉾が立ち並び、文化庁職員も、曳き初めに挑戦。千年以上続く祭りの雰囲気を感じ、絶好の機会になった。

単なる庁舎の移転でなく、京都のまち全体を文化行政の現場にする。京都市の職員有志が祇園祭の時期にクールビズとして浴衣を着ることも、年始の仕事始めに着物を着ることも、京都では地場の伝統産業である和装振興の一環だ。馳前文部科学大臣は、文化庁の職員も京都のまちなかに住み、京の町衆・町内会の活動や祭り・年中



祇園祭

行事などへの積極的な参加を促した。暮らしに根づいた文化に日常的に触れてもらうことで、新しい政策が生まれるなど文化行政に深みと広がりが増すことも期待される。

17年度には先行移転として、地域の文化芸術資源と伝統産業、コンテンツ産業など、ものづくり分野との連携による地方創生や経済活性化を促進する拠点形成事業、文化財などを観光や産業に生かす



笠置寺

新たな取り組み等を行う「地域文化創生本部」（仮称）を京都に設置。文化庁職員に京都市職員らを加えた30人規模で業務を始める。

7月21日「文化の力で関西・日本を元気に」と題し「文化芸術立国」の実現をめざす共同宣言を、文化庁、関西広域連合、京都市、京都市、関西経済連合会を取りまとめた。地方創生への大きな動き。成功の鍵は千年の都・京都そして関西が握る。【**躍**】

